令和5年4月1日

NPO法人　日本-アジア・アフリカ-環境・エネルギー協会

事業運営組織体制

日本国【アジア・アフリカ：発展途上国別への技術協力】

監事

経営責任者 ＊1

理事長
＊理事全員

副　理事長

運営責任者 ＊2

事務局
事務局長
職員＊2

総会・理事会
事務処理執行＊3

専務理事

<事業運営会議体>
■ 総会：通常＆臨時
■ 理事会
■ 事業活動促進会

プロジェクトチーム
（3種：（1）（2）（3））

随時開催

事業活動 促進会
国別プロジェクト
マネージャー
【（事業）第5条】

<情報収集先>
▽ 在日大使館
▽ 各省庁
▽ JICA
▽ JETRO
▽ KHK
▽ 業界団体
▽ その他

アジア
（1）東南アジア11か国
（2）南アジア　8か国

アフリカ
（3）　56か国

計　約 75か国

≪現地・視察調査事業（一例）≫
① 対象国の基礎データー
② 市場調査
③ 業種別調査
　a. 環境・エネルギー関係
　b. 土木・建築関係
　c. 運送関係その他
④ 企業調査
⑤ 各種・適用関係法令・規定・
　規格・基準等々　調査
⑥ その他（課題等）

≪対象国の環境・エネルギー産業関係者への対応（一例）≫
① 経営者・管理職対象の日本での
　の製造企業等の視察企画
② 作業現場対象者の人材育成
　訓練・教育等の企画

国際協力の日本企業（単独または協働体制）
日本側窓口（対象諸外国）＝プロジェクトマネージャー

対象国【発展途上国】

対象諸外国側の窓口

＊環境・エネルギー供給者
国営企業、民間企業等
施設、設備、装置、機器、部品、材料、配送

＊環境・エネルギー　消費者（小・中規模/大規模）
企業、病院、学校、公共施設、観光ホテル、宗教施設、
大規模レストラン、商店、家庭等